

(様式2)

## 事業計画・収支予算書

◀ 応募時点において、 創業済、 創業前 ▶

### 1. 創業の区分等

創業の区分について、次のAからEのうち当てはまるものを記入してください。

A. 事業を営んでいない個人が新たに事業を開始 B. 事業を営んでいない個人が新たに法人を設立 C. 既に事業を営んでいる個人が新たに法人を設立、かつ新事業を実施 D. 既に事業を営んでいる法人が新たに法人を設立、かつ新事業を実施 E. 個人または法人が先代から事業を引き継ぎ（令和7年（2025年）9月1日～令和9年（2027年）1月31日）、かつ新事業を実施	⇒	記入欄  選択してください
---	---	---------------------

創業相談	<input type="checkbox"/> 済・ <input type="checkbox"/> 未	相談窓口の名称（ <input type="checkbox"/> 選択してください ）
------	--	--

（項目を確認して記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

### 2. 実施主体の概要

(1) (創業前に) 事業を営んでいない個人及び個人事業主の場合、記入してください。

ふりがな		性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
①申請者名（代表者名）			
②住所	現居住地	〒 —	住民になった日 年 月 日
	移転前居住地 （「市外からの移住」 加算の対象者）	〒 —	住民になった日 年 月 日
	現事業所 （既に事業を営まれている個人のみ）	〒 —	設立日 年 月 日
③連絡先	電 話		
	F A X		
	Eメール		
④生年月日（年齢）	年 月 日（ 歳）		
⑤過去の事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている [事業形態： <input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 法人] [事業内容： ] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にやめている。 [経営期間： 年 月～ 年 月]		
⑥職歴	年 月		
	年 月		
	年 月		

(2) (創業前に) 既に**法人**の場合、記入してください。

ふりがな ①申請者名 (会社名及び代表者名)			性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
②現所在地		〒 ー	
③代表者 住所	現居住地	〒 ー	住民になった日 年 月 日
	移転前居住地 (「市外からの移住」加算の対象者)	〒 ー	住民になった日 年 月 日
④連絡先	電 話		
	F A X		
	Eメール		
⑤代表者生年月日 (年齢)		年 月 日 ( 歳)	
⑥会社 概要	設立年月日	年 月 日	
	主たる業務 (日本標準産業 分類参照)	中分類名: (コード: ) 業務概要:	
	資 本 金		
	役 員・ 従業員数	役 員: 名、従業員: 名 パートタイマー・アルバイト: 名	

### 3. 創業の概要

①開業 (予定) 年月日	年 月 日	②事業形態	<input type="checkbox"/> 法人・ <input type="checkbox"/> 個人事業
ふりがな ③事業所名			
ふりがな ④代表者名 (役職・氏名)			
⑤事業実施予定地	〒 ー		
⑤-2 物件取得日等 (空き家加算申請者のみ)	当該物件の「取得日又は賃貸契約日」「改装着手日」で最も早い日付 年 月 日 ・ 未定		
⑥主たる業務 (日本標準産業分類参照)	中分類名: (コード: ) 業務概要:		
⑦資本金(会社の場合)			
⑧役 員・従業員数	役 員: 名、従業員: 名 (うち、市内 名) パートタイマー・アルバイト: 名		

4. 創業の内容等（具体的に記入してください）

①事業概要

--

②創業の動機、きっかけ、目的等

--

③事業の将来展望・目標

--

④本事業に対する知識・経験・熱意・人脈

--

⑤事業の特色（強みや優位性、セールスポイントなど）・商品サービスの内容

--

⑥具体的なターゲット、市場に対する考え方、販売促進及び販路開拓の方法

--

⑦事務所等の位置の選定理由

--

5. 事業スケジュール

着手・完了 予定日	具体的な実施内容 (店舗改装、広告宣伝、求人等創業のために行う内容のスケジュールを記載 してください)

6. 収支計画

6-1. 創業時の支出

区分及び内容		金額 (計画)	備考
設備資金	(店舗・事務所関係)	円	
	(機械・備品等関係)	円	
運転資金	(その他経費)	円	
合 計		円	

6-2. 創業時の資金計画 (調達方法)

区分及び内容	金額 (計画)
自己資金	円
金融機関からの融資 (調達先)	円
その他 (内容)	円
合 計	円

金融機関との調整状況
<input type="checkbox"/> 融資実行済み <input type="checkbox"/> 融資の申込済み <input type="checkbox"/> 相談中 <input type="checkbox"/> 未相談

※今回申請の補助金は資金計画に含めないこと

6-3. 経営の見通し (年間)

	令和8年度 (計画)		3年後 (目標)	売上高、売上原価(仕入高)、経費の根拠をご記入ください。	
		うち 補助対象 (~R9.1.31)			
売上高 ①	万円	/	万円		
売上原価 ② (仕入高)	万円		万円		
経費 ③	工事費	万円	万円	万円	
	修繕費	万円	万円	万円	
	備品購入費	万円	万円	万円	
	家賃	万円	万円	万円	
	広報費	万円	万円	万円	
	人件費	万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
	その他	万円	万円	万円	
合計	万円	万円	万円		
利益 ①-②-③	万円	/	万円		